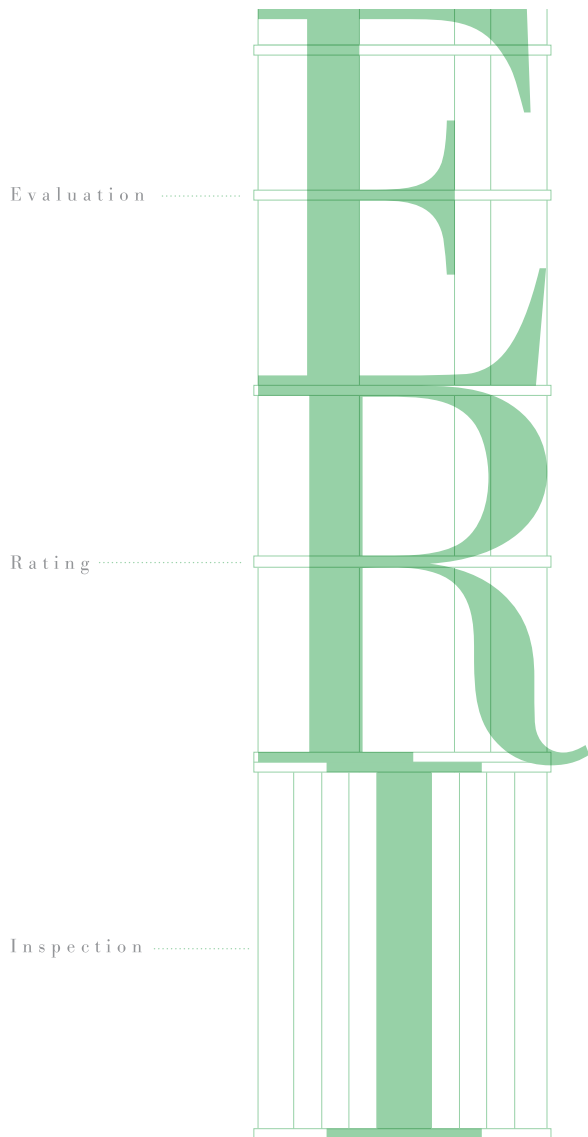




日本ERI株式会社



平成 25 年 5 月 期

平成 24 年 6 月 1 日 >> 平成 25 年 5 月 31 日

証券コード：2419

B U S I N E S S R E P O R T



おかげさまで、

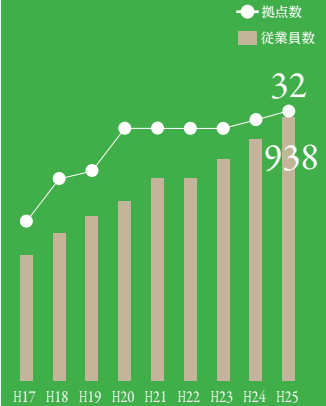


これからも私たちは、住まいと暮



拠点／従業員数推移

※5月末数値



平成11年、わずか数名で業務を開始した日本ERI。

今では全国938名にまで増えたその仲間から、皆さまへの感謝の言葉が届きました。

しかし私たちにとって、一部上場はゴールではなく、さらなる高みを目指すための新たなスタートに過ぎません。

住宅や建物の安心・安全を守るために。

日本ERIはこれからも、業界のリーディングカンパニーとして走り続けます。

東証一部に 上場いたしました。

らしの安心・安全を守り続けます。



株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第14期(平成24年6月1日～平成25年5月31日)のビジネスレポートをお届けいたします。

昨年の東京証券取引所市場第二部への上場に引き続き、本年5月24日には東京証券取引所市場第一部に上場をすることができました。これもひとえに皆さまのご支援とご指導の賜物と、深く感謝しております。この度の東京証券取引所市場第一部上場という厳しい基準をクリアしたことで、さらなる認知度の向上や事業の発展を誓い、引き続き努力してまいります。

さて、平成24年度の新設住宅着工戸数は89万戸(前年度比6.2%増)と復調傾向で、こうした環境の下、弊社平成25年5月期決算において、3期連続の増収増益、最高益を更新することができました。また、本年5月29日には同業の確認検査機関である株式会社東京建築検査機構を子会社化し、12月2日には株式移転を行い持株会社としてERIホールディングス株式会社の設立を予定するなど、スピード感のあるグループ戦略を実現し、業容拡大に柔軟に対応できる組織へと体制を整えることとしました。今後も、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

中澤芳樹

主力の確認検査事業が堅調に推移し、3期連続で過去最高の経営成績に。持株会社化など将来に向けた体制作りも着々と進んでいます。



Q₁ 当期の事業環境と経営成績についてご説明ください。

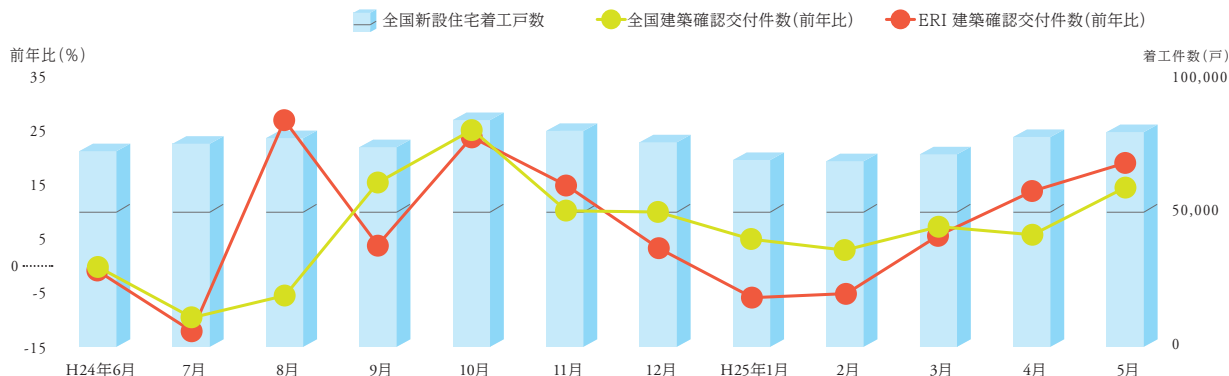
確認検査事業が牽引役となり、引き続き過去最高の経営成績となりました。

当期の国内景況は、東日本大震災の復興需要に加えて新政権による各種経済対策の効果などもあり、緩やかながらも回復基調で推移しました。建築・住宅業界においても、平成24年度の新設住宅着工戸数が前年度比6.2%増の89万3,000戸と3年連続の増加となるなど、概ね良好な事業環境となりました。

このような環境の下、当社グループは、主力事業である確認検査業務の収益力強化に引き続き努めるとともに、建物の

耐震化や省エネ化、中古住宅の取引拡大に向けた取り組みなど、新たな技術や市場に向けた研究・普及活動にも注力しました。こうした取り組みの結果、当期の連結業績は、売上高119億33百万円(前年同期比5.7%増)、経常利益13億19百万円(前年同期比0.7%増)となり、3期連続で過去最高の経営成績を更新することができました。

新設住宅着工戸数と建築確認交付件数前年比



出所：国土交通省「建築着工統計調査報告」及び「最近の建築確認件数等の状況について」

Q₂ 当期の主な取り組みとその成果をご紹介ください。

中・大型案件の受注強化が奏功。来期の繁忙に向けた人員増強にも注力しました。

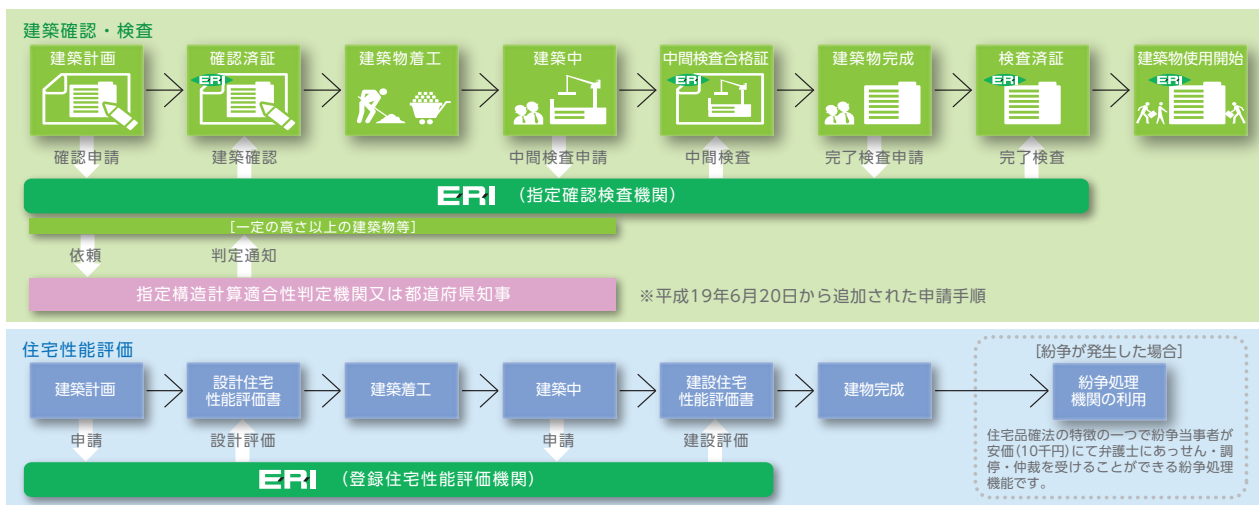
主力の確認検査事業の売上高は前年同期比14.5%増、営業利益は同63.7%増と大幅に増加しました。高度な技術力が必要とされる500㎡超の中・大型案件の受注強化に注力したことが奏功したほか、携帯電話のアンテナ基地局案件が高水準で推移したことなどが、その要因です。

一方、住宅性能評価及び関連事業では、長期優良住宅の審査業務は過去最高の実績を更新したものの、住宅エコポイント制度の終了の影響などを受けて住宅性能評価業務が減少したことなどから、減収減益となりました。

当期は確認検査業務が順調に推移してくれたおかげで、将来を見据えた様々な施策にも腰を据えて取り組むことができました。

とくに重視したのが消費税増税を控えて相当の繁忙が予想される来期に向けての体制作りで、人員を前期末から約50名増の871人(単体)に拡大するとともに、従業員教育にも尽力しました。さらに、各種申請作業などの電子化を実現するためのシステム投資も実施したほか、住宅エコポイントに続く新たな省エネ政策として今後普及が見込まれる「認定低炭素住宅」についての説明会を顧客の建築士の方々に向けて開催するなど、将来の受注につながる普及啓発活動にも積極的に取り組みました。

当期は他にも、東証一部上場と東京建築検査機構の子会社化、持株会社の設立の発表など、当社グループにとって大きな節目となる出来事が相次いだ1年間となりました。



Q₃ 中長期的な成長戦略についてご解説ください。

持株会社を核とするグループ体制を導入し、柔軟で機動的な事業展開を実現します。

建築確認のマーケットは現在、消費税率の引き上げを控えて一時的に盛り上がっていますが、少子高齢化が進む中、長期にわたって拡大を続けることは期待できません。さらに業界では、団塊世代が完全にリタイアする今後5~10年で、技術者不足が深刻化することが確実視されています。こうした状況を見ると、これから先、業界の再編は避けられず、一定の技術力や規模を備えた機関だけが生き残ることになるでしょう。

当社グループはこうした認識に基づき、本年12月に純粋持株会社「ERIホールディングス」を設立することを決定しました。持株会社がグループ全体の統括会社となり、傘下に事業子会社を抱えるという体制によって、さらに事業領域を拡大するとともに、柔軟で機動的な事業展開を実現したいと考

えています。5月末に同業の東京建築検査機構を子会社化したのもこの戦略の一環で、大型建築物に強い同社をグループに加えることによって、より幅広い仕事を獲得していくことを狙っています。

中長期的に住宅着工戸数が伸び悩んでも、建物の安全性や環境性能の向上、既存建物の有効活用といった新たなマーケットは今後も次々と誕生してきます。当社グループは業界のリーディングカンパニーとして、すでに中古住宅を診断・評価する「ホームインスペクション」事業や先ほどもご紹介した認定低炭素住宅といった新たなマーケットにも果敢に挑戦しており、今後も時代を先取りする取り組みを通じて社会に貢献するとともに、着実な成長を続けていく所存です。

Q₄ 来期の事業計画と業績予想をお聞かせください。

確認検査の需要はここ数年間のピークに。4年連続で過去最高益を更新する見通しです。

平成25年度の新設住宅着工戸数については、アベノミクス効果に加えて消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれることなどから、前年度よりさらに5%程度増加し、93万台になると予想しています。さらに、津波被災地での住宅復興の本格化も予想され、来期の確認検査業務は、おそらくここ数年間でピークの忙しさになるでしょう。まずは本業である確認検査業務の旺盛な需要にお応えしていくことが、リーディングカンパニーである当社グループの最大の責務であり、

同時に大きなビジネスチャンスでもあると考えています。多くのお客様からご要望をいただいている支店網の拡充にも引き続き努め、9月には厚木支店、11月には三重支店を開設し、全国33支店体制となる予定です。

こうした本業と並行して、耐震性や省エネに関する取り組み、中古住宅流通の促進に向けた取り組みにも引き続き注力します。このほか、12月の持株会社化に向けたグループ経営体制の整備も、来期の重要な経営課題となります。

平成26年5月期 連結業績予想

売上高	13,333	百万円	(前期比11.7%増)
営業利益	1,450	百万円	(前期比9.8%増)
経常利益	1,462	百万円	(前期比10.9%増)
当期純利益	839	百万円	(前期比4.6%増)

来期の連結業績については、売上高133億33百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益14億62百万円（前年同期比10.9%増）と予想しており、当期に引き続き過去最高を更新する見通しです。

Q5 株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

これまでのご支援への感謝の意を込め、一部上場記念配当を実施させていただきました。

おかげさまで当社は平成25年5月24日をもちまして、東京証券取引所市場第一部への株式上場を果たすことができました。昨年の東証二部上場からわずか1年という短期間で一部上場を果たすことができたのは、ひとえに株主の皆さまの温かいご支援の賜物でございます。心より感謝申し上げます。

当社は株主の皆さまへの還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、連結配当性向30%前後を目処に継続的かつ安定的な配当を行うことを、利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当16円に加えて一部上場記念配当5円を上積みさせていただき、合計で21円とさせていただきます。中間配当16円と合わせ、年間配当金は1株当たり37円となります。

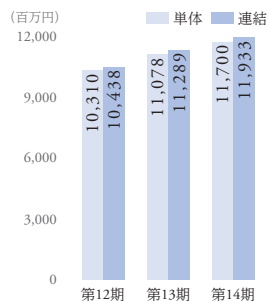
来期につきましては、中間と期末でそれぞれ17円ずつ、年間で1株当たり34円の配当を計画しております。

株主の皆さまには引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

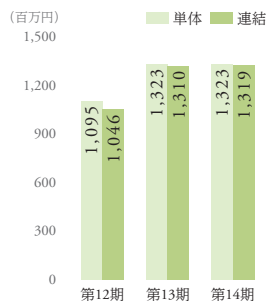


財務ハイライト

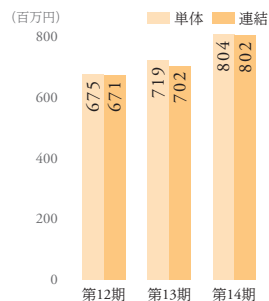
売上高



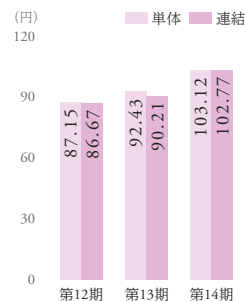
経常利益



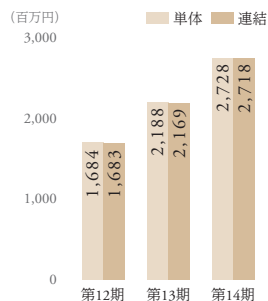
当期純利益



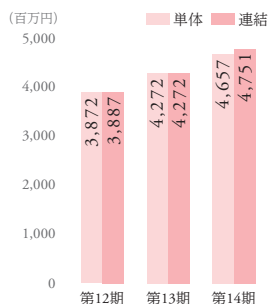
1株当たり当期純利益



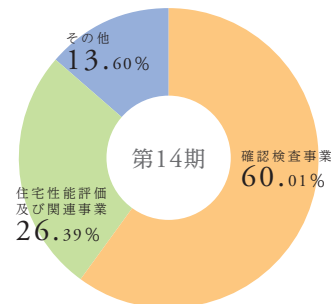
純資産



総資産



セグメント別売上高構成品



※平成23年6月1日に1:300の株式分割を実施したため、第12期(平成23年5月期)の1株当たり当期純利益は、分割比率に応じて調整いたしました。

単独株式移転による持株会社 「ERIホールディングス株式会社」設立について

弊社は平成25年12月2日に弊社単独による株式移転により純粋持株会社(完全親会社)である「ERIホールディングス株式会社」を設立することを第14回定時株主総会にて承認を受け、実施することとなりました。

本株式移転により、「日本ERI株式会社」は持株会社の完全子会社となるため、上場廃止となりますが、持株会社株式が、株式会社東京証券取引所市場第一部への新規上場を申請し、当社株主様には持株会社株式が1対1の割合で交付されることとなります。上場日は株式会社東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の登記日(株式移転効力発生日)である平成25年12月2日を予定しております。

ホールディングス移行の目的

- 持続的な成長を可能とする柔軟な組織形態の構築
- グループ経営機能の強化
- タイムリーなM&Aの実施
- 円滑な事業運営と事業リスクの分散
- 周辺業務への事業展開

ステップ 1

平成25年12月2日期日

ステップ 2

期日未定



スケジュール(予定)

上場廃止日	平成25年11月27日(水)
持株会社設立登記日(株式移転効力発生日)	平成25年12月2日(月)
持株会社上場日	平成25年12月2日(月)

株式移転計画書とERIホールディングス株式会社定款は第14回定時株主総会招集ご通知及び臨時報告書にてご確認いただけます。当該資料は弊社ホームページIR情報ページに掲載しております。

<http://www.j-eri.co.jp/ir/ir.html>

株式会社東京建築検査機構の子会社化について



弊社は平成25年5月29日に株式会社東京建築検査機構の株式を取得し、子会社化いたしました。

当該子会社は当社グループと同様の業務を行っており、特に大型物件や超高層などの建築物の構造安全性に関する性能評価、防火・避難安全の性能評価、建築物建材の品質に関する性能評価等に強みがあり、当分野で充実した人材を有しております。

本件により、グループ会社間の相乗効果が期待でき、更なる事業拡大に努めます。

名 称	株式会社東京建築検査機構
所 在 地	東京都中央区東日本橋一丁目1番4号 東日本橋M-1ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 勝一
主 な 事 業 の 内 容	確認検査事業、性能評価事業、 調査診断事業および関連事業
資 本 金	1億8千万円
設 立 年 月 日	平成13年5月1日

第5回 CO₂削減を実現する地球に優しい低炭素建築物

東日本大震災をきっかけに、エネルギー需給の変化や地球温暖化に関する意識が高まる中、「都市の低炭素化の促進に関する法律」が平成24年12月4日に施行され、新たに低炭素建築物の認定制度が創設されました。当該制度は、建築物の新築や増改築などに際して、一定以上の環境性能を備えた建築物を所管行政庁が低炭素建築物として認定するものです。

外皮性能と設備性能に関する基準は、今年4月に施行された改正省エネ基準にも導入されています。また、2020年までには戸建住宅等を含む全ての建築物に省エネ基準への適合が義務付けられる予定です。低炭素建築物はこれからの時代に備えたエコな家作りのためのスタートともいえる制度なのです。

【認定低炭素住宅のメリット】

当社では所管行政庁の認定申請に先立ち「技術的審査」を行い、建物の性能が低炭素建築物の基準を満たしているかどうかを確認します。認定を受けることで、税制優遇やフラット35Sにおける特別金利での融資を受けたり、容積率の緩和等のメリットがあります。

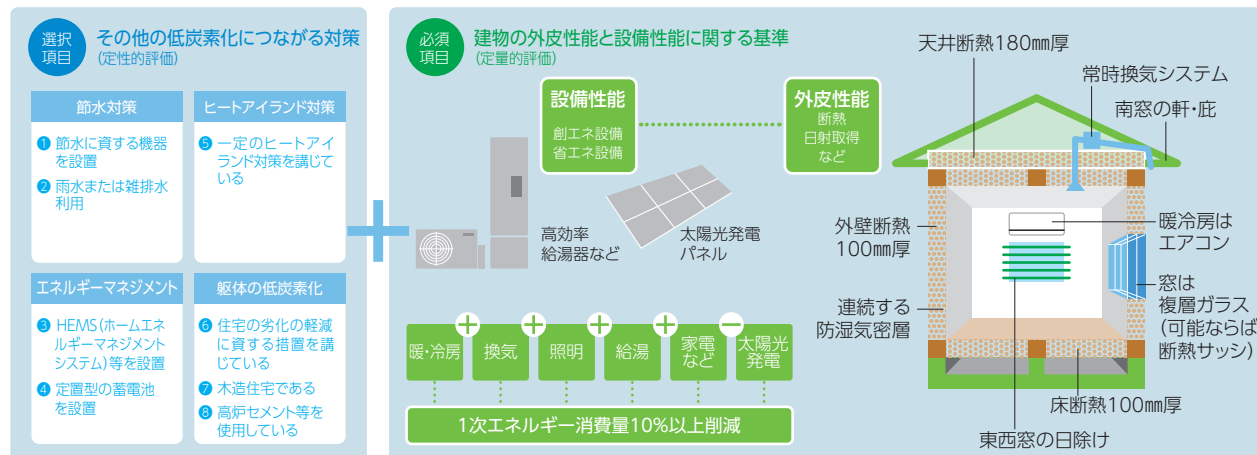
住宅ローン減税(住居開始月 平成25年1月～平成26年3月の場合)

認定低炭素住宅	控除対象限度額	控除率	控除期間	最大控除額
	3,000万円	1%	10年間	30万円

※長期優良住宅も同じ

一般住宅	控除対象限度額	最大控除額
	2,000万円	20万円

低炭素住宅の認定基準の概要

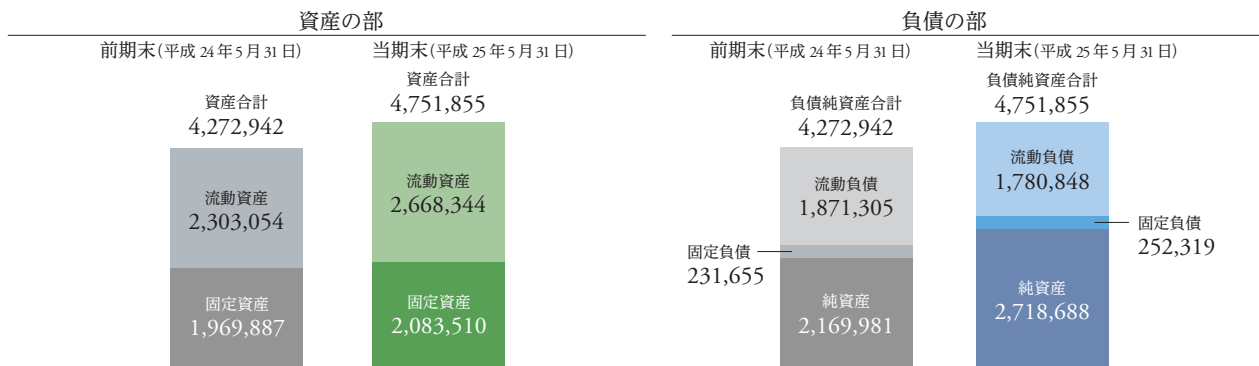


連結財務諸表（要旨）



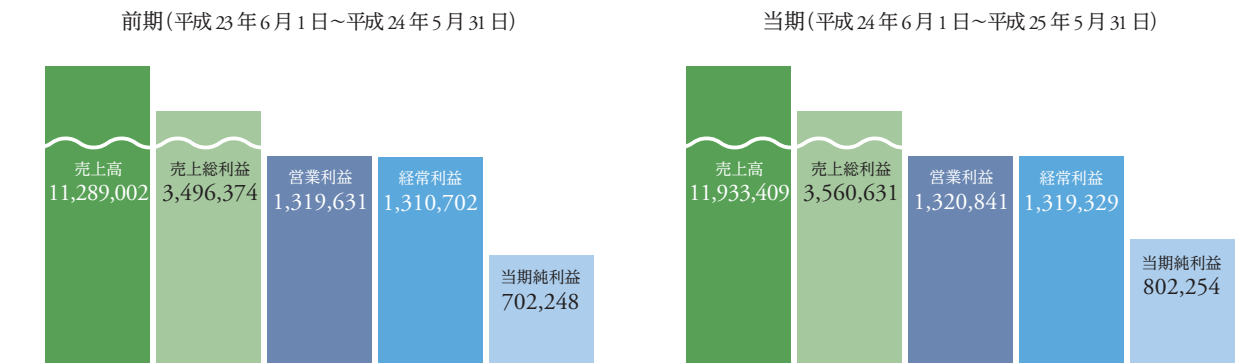
連結貸借対照表

(単位:千円)



連結損益計算書

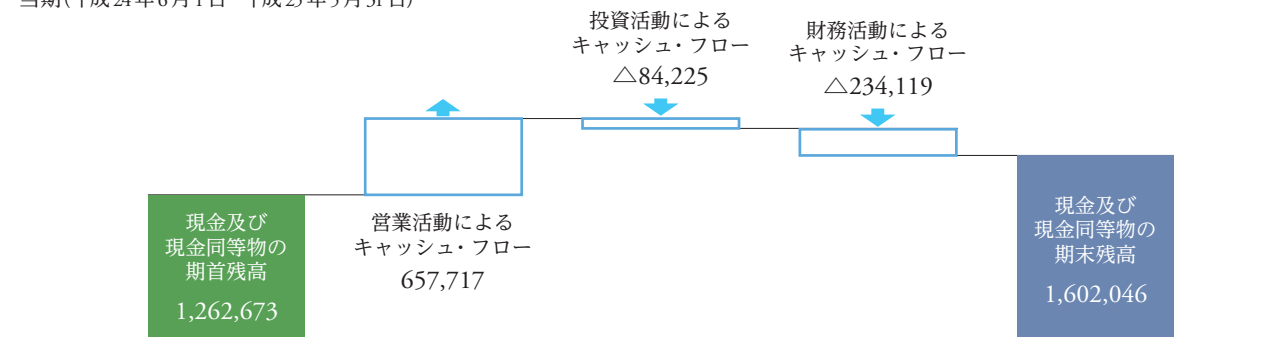
(単位:千円)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当期(平成24年6月1日~平成25年5月31日)



財務のポイント

● 資産合計

前期末に比べ478百万円増加し、4,751百万円となりました。これは、流動資産が365百万円増加し、固定資産が113百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加299百万円等によるものであり、固定資産の増加は、主に無形固定資産の取得54百万円、保証金の差入39百万円等によるものであります。

● 負債合計

前期末に比べ69百万円減少し、2,033百万円となりました。これは未払法人税等の減少100百万円等によるものであります。

● 純資産合計

前期末に比べ548百万円増加し、2,718百万円となりました。これは当期純利益による利益剰余金の増加552百万円等によるものであります。

● 売上高及び当期純利益

住宅性能評価及び関連事業並びにその他事業は減収となったものの、確認検査事業は大幅に売上を伸ばし、売上高は前期比5.7%増の11,933百万円となりました。営業費用は、今後の需要拡大に備えた人員増強に伴う人件費の増加、大型建築物の増

加に伴う適合性判定手数料の増加等により前期比6.5%増の10,612百万円となり、営業利益は前期比0.1%増の1,320百万円、経常利益は前期比0.7%増の1,319百万円、当期純利益は法人税率引下げの影響及び新株予約権戻入益30百万円等により前期比14.2%増の802百万円となりました。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

657百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額621百万円及び未払費用の減少85百万円等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,356百万円等の収入によるものであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

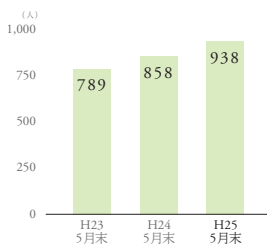
84百万円の支出となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

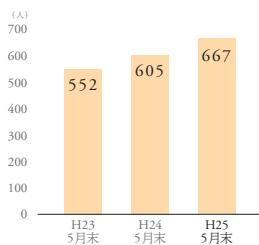
234百万円の支出となりました。これはストックオプションの行使による収入14百万円があったものの、配当金の支払による支出248百万円等によるものであります。

人材データ (連結)

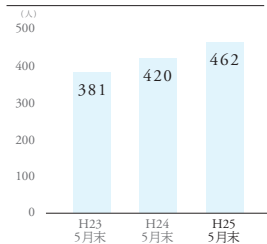
従業員数



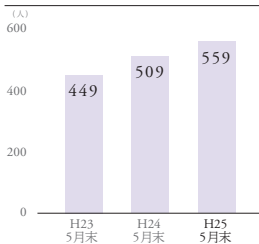
一級建築士数



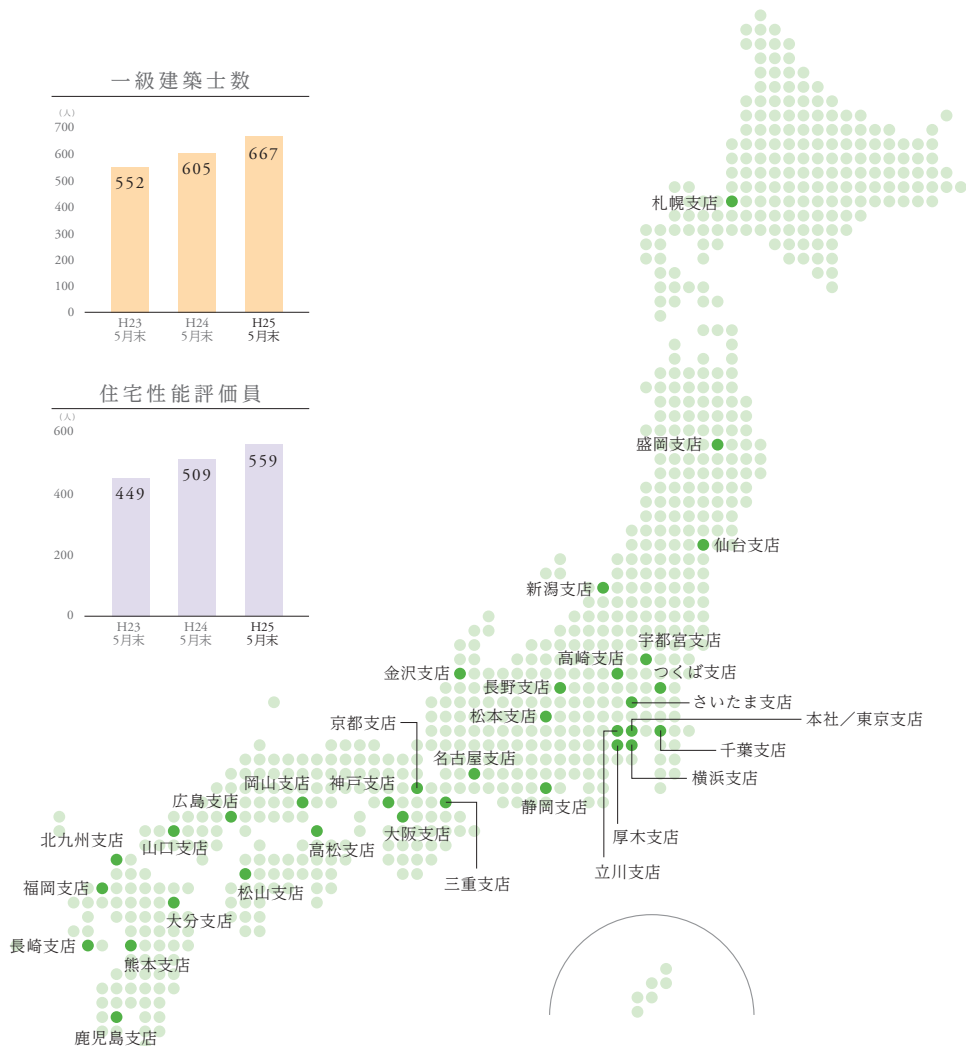
確認検査員数



住宅性能評価員



ネットワーク



※平成25年9月2日厚木支店、平成25年11月1日三重支店開設予定

会社概要／株式の状況

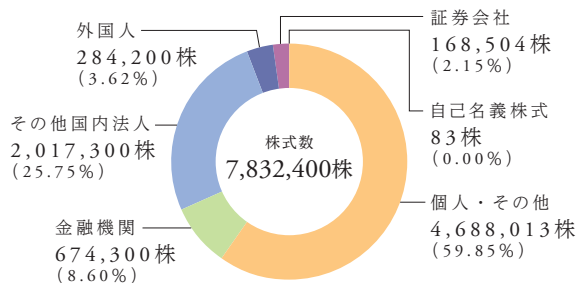
会社概要 (平成25年5月31日現在)

社名	日本ERI株式会社
英文名	JAPAN ERI CO.,LTD.
本社所在地	東京都港区赤坂八丁目5番26号 赤坂DSビル
設立年月日	平成11年11月11日
資本金	9億9,278万円
従業員数	871人(単体) 938人(連結)
事業内容	建築基準法に基づく建築物の確認検査、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価、ソリューション業務ほか
連結子会社	株式会社ERIソリューション 株式会社ERIアカデミー 株式会社東京建築検査機構
ホームページ	http://www.j-eri.co.jp

株式の状況 (平成25年5月31日現在)

発行可能株式総数	28,500,000株
発行済株式の総数	7,832,400株
株主数	3,374名

株式分布の状況 (平成25年5月31日現在)



取締役及び監査役 (平成25年8月29日現在)

取締役会長	鈴木 崇英
代表取締役社長	中澤 芳樹
代表取締役専務	馬野 俊彦
代表取締役専務	増田 明世
取締役	横瀬 弘明
取締役	堂山 俊介
取締役	深田 良雄
取締役	此川 和夫
取締役	内田 和成
常勤監査役	金澤 秀一
監査役	大塚 和彦
監査役	山宮 慎一郎
監査役	太田 裕士

大株主の状況 (平成25年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
鈴木 崇英	714,900	9.12
日本ERI従業員持株会	679,500	8.67
ミサワホーム株式会社	351,000	4.48
大和ハウス工業株式会社	351,000	4.48
パナホーム株式会社	351,000	4.48
三井ホーム株式会社	351,000	4.48
積水化学工業株式会社	351,000	4.48
中澤 芳樹	268,200	3.42
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	240,000	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	204,300	2.60

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで	
定時株主総会	毎年8月	
基準日	定時株主総会の議決権	5月31日
	期末配当	5月31日
	中間配当	11月30日
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	
証券コード	2419	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全 国各支店で行っております。	



住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました
株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株
式会社にお申出ください。



URL

<http://www.j-eri.co.jp>